

# 福島事故後の原子力教育・人材育成

## 未来エネルギーシンポで あり方を議論 都市大・早大が開催

「福島原発事故後の原子力教育・人材育成のあり方」をテーマにしたシンポジウムが、11月26日にザ・キャピトルホテル東急（東京都千代田区永田町）で開催された。福島原発事故を経た現在、若い世代がやり甲斐やプライドを持って原子力を学べる環境を創るために、国や大学はいかなる原子力教育・人材育成を目指すし、何を成すべきかということを中心に、東京都市大学・早稲田大学大学院共同原子力専攻が、第7回未来エネルギーシンポジウムと冒頭であいさつした東京

都市大学の中村英夫学長は「本学では、原子力の安全に関わる人材育成を目的に平成20年度には原子力安全工学科、また平成22年度には早稲田大学との共同原子力専攻を開設し、福島事故後も教育を続けている。原発を動かすにしても廃炉にするにしても、必要な知識を持ったやる気のある技術者がいなければできない。そう考えて、事故後、入志願者が減る中でも、私どもとしては『未来に安全を引き継いでいく高度な知識と技術・使命感を持った人材を育成していく』という方針を掲げ、入学希望者を

募り、原子力教育・人材育成に注力している。しかし、これは大学だけでやれる問題ではないので、政界、官界、産業界など各界の支援を是非お願いしたい」と述べ、原子力教育・人材の重要性を広く理解してもらうため、今回のシンポジウムを開催したと趣旨を説明した。

続く基調講演では、武蔵工業大学（現・東京都市大学）の大学院工学研究科修士課程を卒業し、日立製作所で15年間原子力プラントの設計に携わった経験を持つ、衆議院議員（民主党）



挨拶する東京都市大学の中村学長

セミナーの形式で講演した。

その中で大畠氏は、福島原発事故が関係者による必死な対応で現在冷却システム保持状態にあることを重視し、その努力に敬意を示すとともに、福島原発事故収束へ向けては、日本だけでなく各国の協力・支援が

重要なことから、米英仏韓などの原子力関係者を集め、事故収束と安定化、今後の原子力発電所の安全確保などを議論する国際的シンポジウムを、次回は開催して欲しいと要望した。また、今回のシンポジウムのテーマは「原子力の安全に関する人材育成ということ」で非常に重要な問題である。民主党が立ち上げた

エネルギープロジェクトでも大きな課題として検討している」と述べ、①原子力安全の将来を担う人材確保②規制に関わる人材（専門家）の養成と継続的研修③原子力事業者等における安全のための人材育成を柱とした内容を紹介した。

この後、海外からのメッセージとして、米大使館環境・科学担当書記官のSteven M. Dyoka氏が登壇し、原子力エネルギー分野については、若くて能力のある人材育成が確保が不可欠であるなどの意見が出た。

府と産業界が支援活動をして、大学でのプログラムなどを推進していることを紹介した。

また、原発現場や産業界からは、原子力研究開発機構原子力人材育成センター長の山下清信氏、原燃輸送社長の鈴木一弘氏が「社会が望む原子力人材」について、教育関係者からは東京都市大学教授の松本哲男氏、早稲田大学教授の岡芳明氏、桜美林中学・高等学校理科教諭の向井徹氏が「原子力・放射線教育の現状と展望」について、それぞれ講演した。

さらに、これら講演者と原子力工学専攻の現役学生らによるパネルディスカッションも行った。

これらの話の中では、今後も原子力に関する高い専門知識に加えて、現場力やコミュニケーション力、語学力、倫理観などを備えた若い優秀な人材の育成が確保が不可欠であるなどの意見が出た。